【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第132期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	堺化学工業株式会社
【英訳名】	SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　矢倉　敏行
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町５丁２番地
【電話番号】	０７２（２２３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長　　大釜　信治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町２丁目３番３号　ザイマックス岩本町ビル内
【電話番号】	０３（５８２３）３７２１（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長　　後藤　幸辰
【縦覧に供する場所】	堺化学工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区岩本町２丁目３番３号　ザイマックス岩本町ビル内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第131期 中間連結会計期間	第132期 中間連結会計期間	第131期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	40,353	43,000	81,447
経常利益	（百万円）	3,269	3,572	6,545
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	2,926	2,522	2,752
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	2,745	3,984	4,196
純資産額	（百万円）	78,887	78,580	78,923
総資産額	（百万円）	121,908	117,644	117,216
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	184.65	161.25	176.42
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	165.80	149.03	157.55
自己資本比率	（%）	63.8	65.7	66.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	5,752	4,102	14,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,602	△693	△4,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△4,232	△4,157	△10,592
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	14,847	14,782	15,444

（注）当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、中国経済の先行き不透明感の継続や顔料級酸化チタン事業終了の影響はあるものの、旺盛なAIサーバー需要などの恩恵を受ける電子材料事業をはじめ、受託加工やその他事業が好調に推移しております。その結果、売上高は前年同期比6.6%増の43,000百万円となり、営業利益は前年同期比6.3%増の3,489百万円、経常利益は前年同期比9.3%増の3,572百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比13.8%減の2,522百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。
なお、各セグメントの営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

電子材料（成長事業）
売上高は前年同期比9.1%増の6,377百万円となり、営業利益は前年同期比12.5%増の1,141百万円となりました。
積層セラミックコンデンサ向け誘電体及び誘電体材料は、車載関連向けが堅調に推移するとともに、AIデータセンター向けも好調に推移したことから、売上高・利益ともに増加しました。

化粧品材料（成長事業）
売上高は前年同期比50.7%増の1,047百万円となり、営業損失は244百万円（前年同期は営業損失215百万円）となりました。
日焼け止め向けの超微粒子酸化チタン・酸化亜鉛は、中国経済の鈍化の影響を依然受けており、国内向けの販売は低調に推移しました。一方、海外向けの販売は回復してきており、前年同期比で売上高は増加しました。利益面については、顔料級酸化チタン事業終了に伴う費用負担の増加の影響などもあり、営業赤字となりました。

有機化学品（成長事業）
売上高は前年同期比4.9%増の4,002百万円となり、営業利益は前年同期比4.7%増の525百万円となりました。
チオ製品は、販売が堅調に推移し、売上高・利益ともに増加しました。
医薬品原薬・中間体の生産受託については、販売構成差の悪化により、売上高・利益ともに減少しました。

衛生材料（安定事業）
売上高は前年同期比21.7%増の3,127百万円となり、営業利益は前年同期比43.9%増の260百万円となりました。
トレーディングに関しては、新規含め高吸水性樹脂などの販売が堅調に推移し、インドネシアでのフィルム製造事業においては、コストダウン施策の寄与もあり、売上高・利益ともに増加しました。

受託加工（安定事業）
売上高は前年同期比10.8%増の3,646百万円となり、営業利益は前年同期比55.8%増の548百万円となりました。
加工顔料は、販売が好調に推移し販売構成も好転したことから、売上高・利益ともに増加しました。焼成・混合・乾燥などの工程受託は、既存品の受託数量の回復により、売上高・利益ともに増加しました。

酸化チタン・亜鉛製品（効率化検討事業）

売上高は前年同期比29.2%減の3,639百万円となり、営業利益は前年同期比49.0%減の335百万円となりました。

酸化チタンは、一部在庫販売が残るものの顔料級酸化チタン事業の終了に伴い販売数量が大きく減少し、売上高・利益ともに減少しました。

亜鉛製品は、自動車タイヤ向けなどの販売が堅調に推移し、国内亜鉛建値の高騰もあり、売上高・利益ともに増加しました。

樹脂添加剤（効率化検討事業）

売上高は前年同期比6.8%増の6,217百万円となり、営業利益は前年同期比34.5%増の699百万円となりました。

国内は、販売数量は堅調に推移し、価格改定の浸透もあり、売上高・利益ともに増加しました。一方海外については、タイでは経済低迷の影響が残っているものの、ベトナムでの非鉛系安定剤などの販売が好調に推移しており、売上高・利益ともに増加しました。

触　媒（効率化検討事業）

売上高は前年同期比29.4%増の1,579百万円となり、営業利益は前年同期比23.5%増の185百万円となりました。

火力発電所やごみ焼却施設で使用される脱硝触媒については一部販売が下期に繰り下がった影響もあり販売量が減少しましたが、ニッケル触媒については販売数量が増加し、売上高は増加しました。利益については、前期上期まで実施していた拠点集約に伴う一時的なコスト増の影響が解消されたこともあり、増益となりました。

無機材料（効率化検討事業）

売上高は前年同期比10.6%増の2,911百万円となり、営業利益は前年同期比4.0%増の511百万円となりました。

主力である塗料・インキ向けのバリウム製品及び開発品の販売が堅調に推移し、売上高・利益ともに増加しました。

医療事業

売上高は前年同期比0.1%減の4,352百万円となり、営業利益は前年同期比79.0%減の15百万円となりました。

医療用医薬品について、バリウム造影剤は、国内向けは前年同様も海外向けの増加により、売上高は微増となりましたが、原材料価格等の上昇もあり、利益は減少しました。

一方、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」は、薬価引き下げの影響と原材料価格等の上昇により、売上高・利益ともに減少しました。

医療機器は、内視鏡洗浄消毒器関連は、前期キャンペーンの反動もあり、本体の販売台数は減少したものの、機器消耗品等の販売やメンテナンス契約が好調で、売上高、利益ともに増加しました。

かぜ薬「改源」など一般用医薬品は、市場全体も低調で売上高が減少しました。製造受託品の骨充填材は受注が好調で、売上高・利益ともに増加しました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の財政状態に関しては、以下のとおりです。

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は117,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ428百万円増加しました。

主な要因は、商品及び製品が1,520百万円減少したものの、投資有価証券が1,879百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は39,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ771百万円増加しました。

主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が3,000百万円減少したものの、短期借入金が2,101百万円、長期借入金が1,140百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は78,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円減少しました。

主な要因は、資本金が1,499百万円、資本剰余金が1,503百万円、利益剰余金が1,297百万円、その他有価証券評価差額金が1,284百万円増加したものの、自己株式が6,045百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は65.7%(前連結会計年度末は66.3%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローに関しては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入は4,102百万円となり、前年同期に比べ1,649百万円減少しました。これは、主に売上債権の増減額が1,166百万円、税金等調整前中間純利益が553百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は693百万円となり、前年同期に比べ1,908百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,906百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの支出は4,157百万円となり、前年同期に比べ75百万円減少しました。これは、主に自己株式の取得による支出が3,979百万円増加したものの、長期借入れによる収入が2,400百万円、短期借入金の純増減額が1,311百万円増加、長期借入金の返済による支出が465百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ662百万円減少し、14,782百万円となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,433百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,518,987	18,531,587	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	17,518,987	18,531,587	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	1,518,987	17,518,987	1,499	23,338	1,499	9,499

（注）転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	2,273	14.84
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	738	4.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都港区港南２丁目15番１号）	594	3.88
明治安田生命保険相互会社（常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号（東京都中央区晴海１丁目８番12号）	421	2.75
日本生命保険相互会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号（東京都港区赤坂１丁目８番１号）	418	2.73
BNYMSANV RE BNYMIL RE WS ZENNOR JAPAN EQUITY INCOME FUND（常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	3RD FLOOR, CENTRAL SQUARE, 29 WELLINGTON STREET, LEEDS, LS14DL, UNITED KINGDOM（東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	413	2.70
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号	319	2.09
INTERACTIVE BROKERS LLC（常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA（東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	280	1.83
堺化学取引先持株会	堺市堺区戎島町５丁２番地	276	1.80
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目９番７号	259	1.70
計	－	5,995	39.14

（注）１　当社は、自己株式を2,202,559株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

２　上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,273千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分78千株、投資信託設定分1,098千株、その他信託設定分1,096千株となっております。

３　上記株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は719千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分16千株、投資信託設定分586千株、その他信託設定分116千株となっております。

4　2024年９月30日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱ＵＦＪ銀行及びその共同保有者である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社と三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社が、同年９月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
　なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	株式　211,500	1.24
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	株式　513,900	3.02
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋１丁目９番１号	株式　95,900	0.56

5　2024年10月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントＯｎｅ株式会社が、同年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの当社として2026年９月30日現在における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
　なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目５番１号	株式　48,900	0.29
アセットマネジメントＯｎｅ株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目８番２号	株式　603,000	3.55

6　2025年２月７日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が、同年１月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの当社として2026年９月30日現在における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
　なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目５番１号	株式　850,000	5.00

7　2026年６月４日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が、同年５月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
　なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園１丁目１番１号	株式　475,700	2.97
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂９丁目７番１号	株式　231,500	1.45

8　2026年６月11日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ゼナーアセットマネジメントエルエルピーが、同年６月４日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
　なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
ゼナーアセットマネジメントエルエルピー	英国、ロンドン、SW３　５ＸＰ、キングス・ロード204、レベル２Ａ、ザ・ゴーモン	株式　794,500	4.97

9　2026年６月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシーおよび野村アセットマネジメント株式会社が、同年６月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
　なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目13番１号	株式　13,700	0.09
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式　144,135	0.90
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲２丁目２番１号	株式　574,400	3.59

10　2026年８月６日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社が、同年７月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
　なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門１丁目17番１号	株式　679,100	3.88

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　2,202,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　15,248,300	152,483	―
単元未満株式	普通株式　68,187	―	―
発行済株式総数	17,518,987	―	―
総株主の議決権	―	152,483	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 堺化学工業株式会社	堺市堺区 戎島町５丁２番地	2,202,500	―	2,202,500	12.57
計	―	2,202,500	―	2,202,500	12.57

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,502	15,063
受取手形及び売掛金	20,904	21,256
電子記録債権	4,152	4,438
商品及び製品	15,240	13,720
仕掛品	3,141	3,377
原材料及び貯蔵品	5,498	6,149
その他	955	1,000
貸倒引当金	△43	△43
流動資産合計	65,352	64,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,516	17,033
機械装置及び運搬具（純額）	※2 8,938	※2 9,219
工具、器具及び備品（純額）	1,289	1,278
土地	13,259	13,133
建設仮勘定	2,163	1,367
有形固定資産合計	43,167	42,033
無形固定資産		
のれん	666	610
その他	465	635
無形固定資産合計	1,132	1,246
投資その他の資産		
投資有価証券	6,215	8,095
退職給付に係る資産	150	184
繰延税金資産	715	743
その他	515	411
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	7,565	9,403
固定資産合計	51,864	52,683
資産合計	117,216	117,644
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,632	9,758
短期借入金	※1 8,357	※1 10,458
未払法人税等	1,275	1,297
賞与引当金	1,338	1,401
その他の引当金	117	64
その他	5,551	4,205
流動負債合計	25,272	27,186
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,000	-
長期借入金	4,643	5,783
環境対策引当金	166	69
退職給付に係る負債	4,117	3,829
繰延税金負債	878	1,547
構造改革引当金	-	427
その他	215	221
固定負債合計	13,021	11,878
負債合計	38,293	39,064

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	23,338
資本剰余金	14,300	15,803
利益剰余金	38,339	39,636
自己株式	△1,706	△7,752
株主資本合計	72,771	71,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,026	4,311
繰延ヘッジ損益	△14	△11
為替換算調整勘定	1,255	1,389
退職給付に係る調整累計額	633	578
その他の包括利益累計額合計	4,901	6,267
新株予約権	35	35
非支配株主持分	1,214	1,250
純資産合計	78,923	78,580
負債純資産合計	117,216	117,644

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	40,353	43,000
売上原価	30,019	32,188
売上総利益	10,333	10,812
販売費及び一般管理費	※1 7,048	※1 7,322
営業利益	3,284	3,489
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	123	147
補助金収入	50	-
その他	39	130
営業外収益合計	230	299
営業外費用		
支払利息	82	83
為替差損	26	74
製品回収関連費用	70	-
その他	66	58
営業外費用合計	245	216
経常利益	3,269	3,572
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,172	※2 1,172
特別利益合計	1,172	1,172
特別損失		
固定資産除却損	78	128
減損損失	※3 14	※3 387
投資有価証券評価損	-	6
構造改革費用	-	※4 427
その他	-	0
特別損失合計	93	949
税金等調整前中間純利益	4,349	3,795
法人税等	1,374	1,221
中間純利益	2,974	2,573
非支配株主に帰属する中間純利益	48	51
親会社株主に帰属する中間純利益	2,926	2,522

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,974	2,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407	1,284
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	△618	178
退職給付に係る調整額	△23	△55
その他の包括利益合計	△229	1,410
中間包括利益	2,745	3,984
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,791	3,888
非支配株主に係る中間包括利益	△45	95

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,349	3,795
減価償却費	1,849	1,905
減損損失	14	387
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,172	△1,171
投資有価証券評価損益（△は益）	-	6
構造改革費用	-	427
貸倒引当金の増減額（△は減少）	22	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	62	63
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△28	△369
受取利息及び受取配当金	△141	△169
支払利息	82	83
売上債権の増減額（△は増加）	518	△648
棚卸資産の増減額（△は増加）	310	675
仕入債務の増減額（△は減少）	545	967
その他	△145	△426
小計	6,266	5,527
利息及び配当金の受取額	140	167
利息の支払額	△82	△83
法人税等の支払額	△665	△1,126
法人税等の還付額	93	0
構造改革費用の支払額	-	△382
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,752	4,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,677	△1,770
有形固定資産の売却による収入	1,274	1,325
投資有価証券の取得による支出	△8	△10
その他	△190	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,602	△693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,065	2,376
長期借入れによる収入	400	2,800
長期借入金の返済による支出	△2,432	△1,967
自己株式の取得による支出	△2,089	△6,068
配当金の支払額	△1,175	△1,222
非支配株主への配当金の支払額	-	△60
その他	-	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,232	△4,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△222	85
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,305	△662
現金及び現金同等物の期首残高	16,153	15,444
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 14,847	※1 14,782

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　当社においては、機動的、安定的な資金調達を実現するために取引銀行６行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	1,500百万円	2,000百万円
差引額	10,500百万円	10,000百万円

※２　保険金等で取得した有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
機械装置及び運搬具	54百万円	54百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運送費	971百万円	941百万円
従業員給与手当	1,975百万円	1,978百万円
賞与引当金繰入額	630百万円	728百万円
役員賞与引当金繰入額	51百万円	56百万円
退職給付費用	84百万円	67百万円

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
建物及び構築物	-百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	-百万円	2百万円
土地	1,172百万円	1,102百万円
その他	0百万円	0百万円

※３　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（減損損失を認識した主な資産）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
北海道小樽市	事業資産（医療事業）（注１）	建物及び構築物	2
		機械装置及び運搬具	10
		その他	2
		（合計）	14

（グルーピング方法）

当社は事業用資産については継続的に収支の把握を行っている業績管理上の事業区分ごとに資産のグルーピングをしており、遊休資産及び賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングをしております。

（減損損失の認識に至った経緯及び回収可能価額の算定方法）

（注1）医療事業セグメントのうち、医療用医薬品関連設備について事業投資してまいりましたが、原燃料価格高騰によるコスト上昇等により損益が悪化したことに伴い、設備について収益予測の見直しを行った結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したため、医療用医薬品関連製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地鑑定評価額等に基づく時価から処分費用見込額を控除して算出しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（減損損失を認識した主な資産）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
福島県いわき市	事業資産（化粧品材料）（注１）	建物及び構築物	7
		機械装置及び運搬具	2
		土地	2
		建設仮勘定	172
		その他	0
		（合計）	184
大阪府高石市	福利厚生施設（注２）	建物及び構築物	74
		土地	128
		その他	0
		（合計）	202

（グルーピング方法）

当社は事業用資産については継続的に収支の把握を行っている業績管理上の事業区分ごとに資産のグルーピングをしており、遊休資産及び賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングをしております。

（減損損失の認識に至った経緯及び回収可能価額の算定方法）

（注1）化粧品材料セグメントについて、中国経済の鈍化等の影響により損益が悪化したことに伴い、収益予測の見直しを行いました。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、化粧品材料製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地鑑定評価額等に基づく時価から処分費用見込額を控除して算出しております。

（注2）福利厚生施設については、2026年９月24日開催の取締役会において売却することを決議しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地鑑定評価額等に基づく時価から処分費用見込額を控除して算出しております。

※４　構造改革費用

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社連結子会社であるカイゲンファーマ株式会社において、生産体制の強化及び効率化を目的とした製造拠点の集約に伴う割増退職金等の費用を、構造改革費用として特別損失に計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	14,969百万円	15,063百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△254百万円	△281百万円
流動資産「その他」（証券会社預け金）	132百万円	-百万円
現金及び現金同等物	14,847百万円	14,782百万円

※２　重要な非資金取引は、以下のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
新株予約権の行使による資本金増加額	-百万円	1,499百万円
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	-百万円	1,499百万円
転換社債型新株予約権付社債の減少額	-百万円	3,000百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2025年５月14日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	**1,175百万円**
（ロ）１株当たりの配当額	**72円50銭**
（ハ）基準日	**2025年３月31日**
（ニ）効力発生日	**2025年６月２日**
（ホ）配当の原資	**利益剰余金**

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2025年11月10日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	**1,004百万円**
（ロ）１株当たりの配当額	**65円00銭**
（ハ）基準日	**2025年９月30日**
（ニ）効力発生日	**2025年12月１日**
（ホ）配当の原資	**利益剰余金**

２　株主資本の金額の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2025年５月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式771,500株、2,088百万円を取得いたしました。

なお本件による取得株式については、取得完了後に消却しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2026年５月13日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ）配当金の総額	1,224百万円
(ロ）１株当たりの配当額	80円00銭
(ハ）基準日	2026年３月31日
(ニ）効力発生日	2026年６月１日
(ホ）配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2026年11月９日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ）配当金の総額	1,225百万円
(ロ）１株当たりの配当額	80円00銭
(ハ）基準日	2026年９月30日
(ニ）効力発生日	2026年12月１日
(ホ）配当の原資	利益剰余金

２　株主資本の金額の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2026年６月30日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,520,000株、6,067百万円を取得いたしました。

なお本件による取得株式については、取得完了後消却を行う予定です。

（転換社債型新株予約権付社債の転換）

転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株の発行により、当中間連結会計期間において資本金が1,499百万円、資本剰余金が1,499百万円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子材料」「化粧品材料」「有機化学品」「衛生材料」「受託加工」「酸化チタン・亜鉛製品」「樹脂添加剤」「触媒」「無機材料」「医療事業」及び「その他」の11個を報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は下記の通りです。

「電子材料」は高純度誘電体材料、誘電体粉末等の製造販売をしております。

「化粧品材料」は超微粒子酸化亜鉛、板状硫酸バリウム等の製造販売をしております。

「有機化学品」は有機イオウ化合物、医薬品原薬・中間体等の製造販売をしております。

「衛生材料」は高吸収性ポリマー、通気性フィルム等の製造販売をしております。

「受託加工」はカラー舗装・塗工剤等の受託加工をしております。

「酸化チタン・亜鉛製品」はルチル型酸化チタン、酸化亜鉛等の製造販売をしております。

「樹脂添加剤」は金属石鹸、錫系安定剤等の製造販売をしております。

「触媒」は脱硝触媒、還元ニッケル触媒等の製造販売をしております。

「無機材料」は硫酸バリウム、炭酸ストロンチウム等の製造販売をしております。

「医療事業」は医療用医薬品、一般用医薬品、医療機器等の製造販売をしております。

「その他」はリン酸化合物等の販売、酢酸ニッケル、路面標示材等の製造販売をしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であり、その会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報及び固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

(1)　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	電子材料	化粧品材料	有機化学品	衛生材料	受託加工	酸化チタン・亜鉛製品	樹脂添加剤
売上高							
外部顧客への売上高	5,847	694	3,814	2,570	3,291	5,138	5,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11	-	119	137	9
計	5,847	694	3,826	2,570	3,410	5,275	5,830
セグメント利益又は損失（△）	1,014	△215	502	181	351	657	520

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	触媒	無機材料	医療事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,221	2,633	4,356	4,963	40,353	-	40,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	516	-	88	940	△940	-
計	1,278	3,150	4,356	5,052	41,293	△940	40,353
セグメント利益又は損失（△）	150	491	72	724	4,450	△1,166	3,284

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,166百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,166百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費です。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2)　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「医療事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては14百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

(1)　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	電子材料	化粧品材料	有機化学品	衛生材料	受託加工	酸化チタン・亜鉛製品	樹脂添加剤
売上高							
外部顧客への売上高	6,377	1,047	4,002	3,127	3,646	3,639	6,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	11	-	107	131	6
計	6,377	1,048	4,014	3,127	3,754	3,770	6,223
セグメント利益又は損失（△）	1,141	△244	525	260	548	335	699

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	触媒	無機材料	医療事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,579	2,911	4,352	6,099	43,000	-	43,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	495	-	71	826	△826	-
計	1,579	3,406	4,352	6,170	43,827	△826	43,000
セグメント利益又は損失（△）	185	511	15	811	4,791	△1,301	3,489

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,301百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,301百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費です。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2)　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「化粧品材料」セグメントおよび「各報告セグメントに配分していない全社資産」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては387百万円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載したとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益	184.65円	161.25円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,926	2,522
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,926	2,522
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,846	15,641
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	165.80円	149.03円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	1,801	1,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

（新株予約権の行使）

当社が2023年６月に発行した第４回新株予約権について、当中間連結会計期間末後から2026年10月26日までに以下のとおり行使が完了しました。

新株予約権の名称	第４回新株予約権
行使新株予約権個数	10,126個
交付株式数	1,012,600株
新株予約権行使による調達額	1,999百万円
資本金増加額　※１、２	1,017百万円
資本剰余金増加額　※１、２	1,017百万円

※１．資本金増加額、資本剰余金増加額には新株予約権の振替額35百万円が含まれております。

※２．上記の新株予約権行使による新株発行の結果、発行済株式総数は18,531,587株、資本金は24,355百万円、資本剰余金は16,820百万円となっております。

2【その他】

(1) 期末配当

2026年５月13日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……1,224百万円

(ロ) １株当たりの金額……80円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月１日

(注) 2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年11月９日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……1,225百万円

(ロ) １株当たりの金額……80円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

(注) 2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

堺化学工業株式会社

取締役会　御中

有限責任　あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　三宅　潔

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　福島　康生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺化学工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書作成会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。